

## 農村高齢者の労働意欲の特質と課題

— 秋田県峰浜村を事例として —

佐藤百合香・安中誠司・佐藤 了・神谷一夫・森川辰夫

(東北農業試験場)

The Character and Problem of the Aged Men's Will to Work in Rural Community

— As an example of Minehama in Akita prefecture —

Yurika SATO, Seiji YASUNAKA, Satoru SATO,

Kazuo KAMIYA and Yosio MORIKAWA

(Tohoku National Agricultural Experiment Station)

### 1 はじめに

今日農村において高齢化は著しく進行している。高齢化社会に対応した農村の活性化を図っていく際に、その一つの推進力ともなる高齢者の労働意欲を活かしていくためには、それらの特質を的確に把握し、かつ考慮する必要がある。そこで本報告では、高齢者の労働意欲の実態とその特質を明らかにしつつ、高齢者の労働意欲を地域の中で活かしていくための条件について解明を試みる。

### 2 調査及び調査地の概要

調査は1989年8月、秋田県峰浜村に在住する55歳以上の中高齢者1,858名全員を対象としたアンケート調査として実施した。その際65歳未満の人については、向老期にあるという意味から調査対象者に含めた。

調査地である峰浜村は秋田県北西部に位置し、県内でも農業依存度が非常に高い地域であると同時に、老年人口比率も1985年で15.5%と県平均の12.6%を上回っており、高齢化の進んだ地域である。したがって、行政の将来展望においても農業立村としての方向づけが明確になされ、その枠組みの中で現在、高齢者の主体的取組みを前提とした「生き生き農業」の推進が図られている。

### 3 結果及び考察

#### (1) 労働の現状

加齢に伴い、生計の一部を担う者として就労している人の割合は男女とも漸次減少しているものの、65~74歳の前期高齢者層でも53.6%は就労者である。その中心となる職種は農業であり、前期高齢者層の各々4割前後が専業として、あるいは他産業に従事しながら農業を営んでいる。自家農業への従事状況についても、加齢に応じて中心的従事から補助的従事へと関わり方に変化が生じているが、70~74歳の男性で38.9%、女性で24.7%が中心的に従事していると答えており、老年期後半にさしかかりながらも、なお農業の第一線で働き続けている人が少なくない。

そこで問題となるのは、高齢者自身が働きたいという意

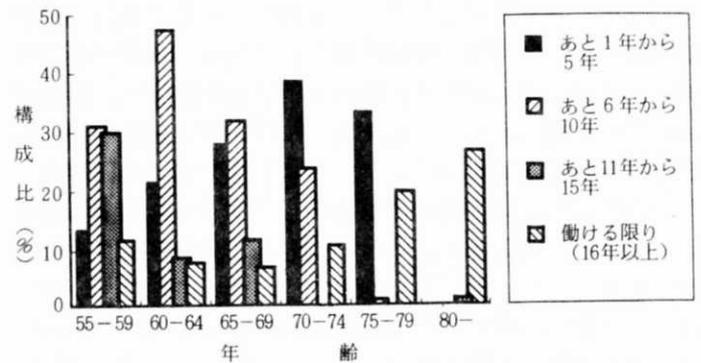


図1 あと何年働きたいか (労働継続の希望)

欲をもって労働に臨んでいるか否かである。これについては、調査対象者の73.7%、65歳以上の63.1%が今後も働きたいという意欲を表わしている。図1に示されるように、労働の継続を希望する期間については年齢層によって異なりをみせ、70代までは、加齢に伴いやすとする期間が徐々に短くなる傾向が認められた。

#### (2) 労働意欲と能力値の関連

こうした意欲のあり方に対し、強く影響を与える一つの要因として、一般には加齢に伴う身体的能力の低下が指摘されている。以下では、個人の主観の限りにおいて算出し

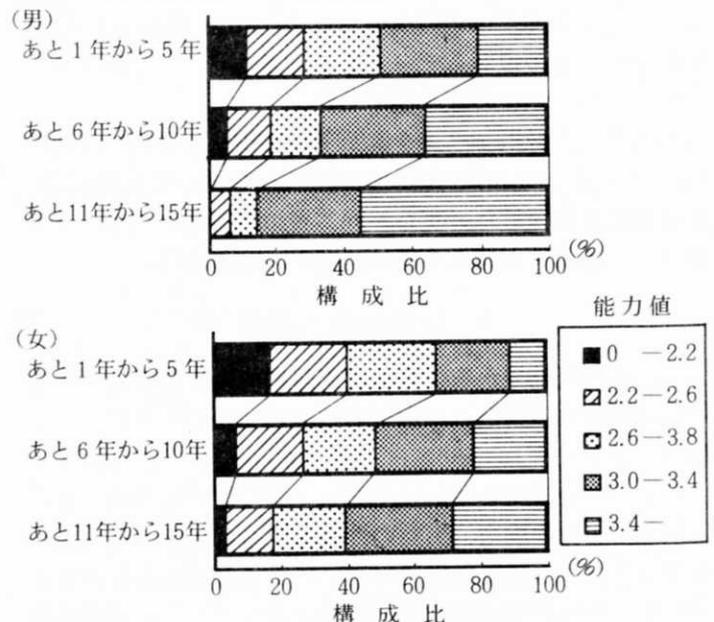


図2 能力値別労働意欲

た能力値と意欲の関連について述べる。能力値の算出に際しては、脚力、力仕事の可能性、腰の屈伸、老眼鏡の使用、聴力の5項目における各々4段階の選択肢を点数化し、その総計を有効回答項目数で除した。平均値は2.6であり、高得点であるほど意識上の能力値は高いとみなした。

図2に労働の継続を希望する期間と能力値との関連を示したが、これによると、男女共期間を短く想定する人ほど、能力値の低い人の占める割合が高くなる傾向が認められる。ところが女性では、能力値が低いにもかかわらず、今後働いていきたいとする目安を比較的長期に置く人の割合が男性に比べ高い。つまり、能力値の高低と働きたいという意欲の関連は、女性において男性ほどストレートに表れていないといえる。

図3は能力値別に「今後の生活の重点」の構成比を表わしている。女性の場合、能力値の高低によって最も高い構成比をなす項目が異なり、能力値が3.4以上の層では「現在の仕事」(43.2%)、2.6以上3.0未満の層では「家事や孫の世話」(32.2%)、2.2未満の層では「特に考えていない」(29.8%)「なにもしたくない」(30.4%)がそれぞれ高い割合を占める。女性の生活の重点としては「現在の仕事」「家事や孫の世話」の二つが基本となり、能力値の低下によって生活の重点に「現在の仕事」→「家事や孫の世話」→「特に考えていない」→「なにもしたくない」という大まかな変化が生じているといえる。これに対し男性では基本的に「現在の仕事」のみを生活の重点としており、能力値の低下に伴って「現在の仕事」→「特に考えていな

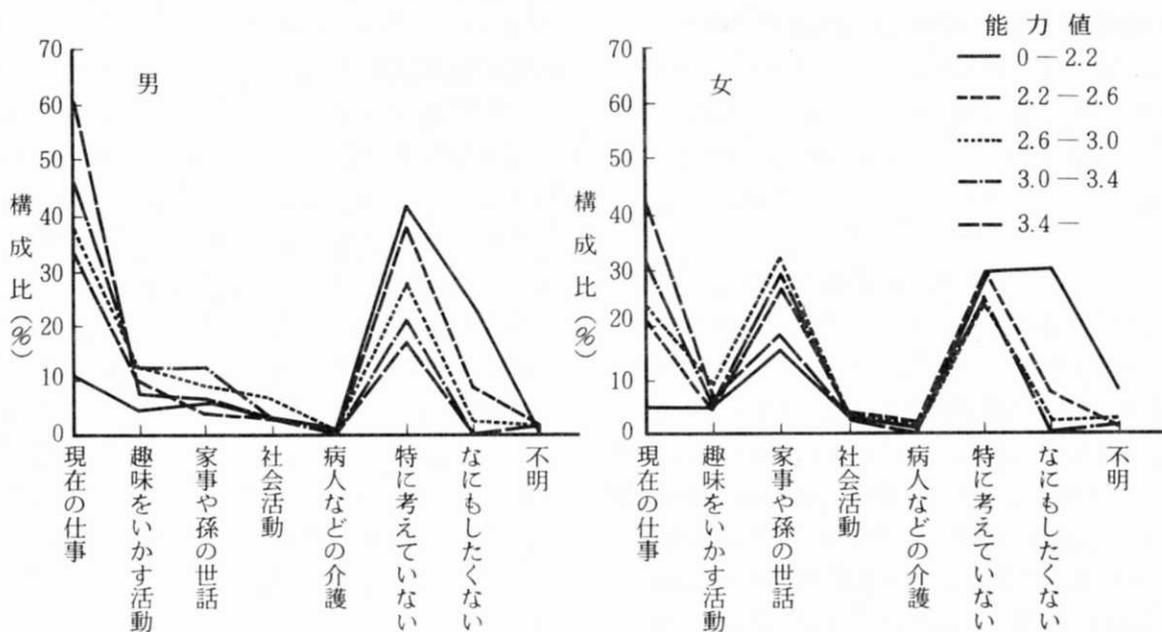


図3 能力値別「今後の生活の重点」

い」→「なにもしたくない」といった変化がみられる。

以上から、加齢に応じて現在の仕事、言い換えれば自家農業において、中心的から補助的従事へと移行しつつ何らかの調節がなされているほかに、女性の場合、家事への移行といった、従事する仕事の種類を変更する形での調節が行われているのではないかと考えられる。女性はこれまでの農作業中心から家事中心への変更が男性に比べ容易であるため、能力の低下が生じても家事の中で自己の能力に見合った作業を見い出せるというように、能力活用が多様であり、この点が、男性に比べ能力値の高低に強い規定を受けずに、働きたいと考える期間を想定できる理由であろう。つまり、能力に応じて選択できる作業の多様性が意欲の維持に強く関わっているのである。

#### 4 ま と め

65歳以上の63.1%は働きたいという意欲をもっており、能力が低下する一方であっても、その時点でもつ自己の能

力をフルに発揮できる場を必要としている。それに対して地域社会が十分にできていないのがただ今の農村高齢者をめぐる状況であり、選択できる作業の多様性に乏しいことが、高齢者の意欲を活かしきれていない一因であろうと思われる。現に「生き生き農業」への参加意欲をもつ70代のうち、能力値が平均以下である人は3割前後を占めており、決して能力値の高い人だけが参加意欲をもっているわけではない。また能力の低下が遅かれ早かれ進行する以上、進行に応じた参加条件の変更がその都度求められ、能力の低下した人に対するサポートが必要となる。

地域農業振興の展開においては、それを担う地域の一員として意欲ある高齢者ができるだけ参加しやすい体制をつくりあげるためにも、高齢者の多種多様な能力のレベルに対応できる作業の多様化が望まれるが、その際、異なる能力をもつ高齢者の間はもちろんのこと、他の世代との分担関係をどう調整していくかが重要な課題となろう。